

# 『偽満時期 東北経済統計』

須永徳武

東北人民政府東北財經委員会調査統計処の編纂による『東北経済参考資料(二) 偽満時期東北経済統計(1931-1945年)』は1949年に刊行された経済統計集であり、実質の総ページ数は537ページ、そこに採録された統計表の総数は439表にのぼる<sup>(1)</sup>。同書は、木庭俊氏の解題が付されて、1991年に『旧満洲経済統計資料』として柏書房から復刻されている。筆者が用いたのもこの復刻版である。この復刻版に付された木庭俊氏の解題は、同書発行の背景や東北経済について詳細なものである。屋上屋を架すことになろうが、木庭氏の解題を援用しながら、内容の紹介をしてみたい。

『偽満時期 東北経済統計』は、1948年の初めに李富春(1911~75年)により東北の経済調査が計画され、同年11月1日の瀋陽解放後に編纂作業が開始された。李富春は湖南省出身で、45年9月15日に中共中央東北局の組織化が決定されると、彭真、陳雲、高崗らとともに即座に東北に派遣される。そして、12月6日に中共中央東北局西満分局が設立されると同書記に就任し、20日には西満軍区政治委員を兼任する。また、47年8月に哈爾濱で開催された東北解放区財經会議において「東北解放区1948年経済建設大綱」が決定されるが、この会議で李富春は中共中央東北局を代表して基調報告をしている。さらに48年7月17日、東北行政委員会の機構拡充により財政経済委員会が設置されると、陳雲主任の下で副主任に就任し、翌49年8月27日に東北人民政府が成立すると高崗政府主席の下で副主席に就任する。その後も国家計画委員会主任、副首相を歴任し、55年に第1次5カ年計画大綱報告や60年の「国民経済調整提案」を行うなど、経済計画立案の中枢に位置してきた。

この李富春の東北経済調査の計画を受けて、編纂責任者となったのは財政経済委員会の王華であった。この時期、中共中央東北局は東北への計画経済の導入の機構形成を推進していた。さきの財政経済委員会の設立もその一つであり、1949年1月18日には中共中央東北局および東北行政委員会が「東北経済計画委員会および各級計画機関成立に関する決定」を行い、東北経済計画委員会が財政経済委員会内に設置された。東北経済計画委員会は、東北の国民経済建設の基礎計画を立案制定する主体であるとともに全東北の重工業を重点とする計画経済の領導機関として位置づけられていた。この東北経済計画委員会が『偽満時期 東北経済統計』の編纂に大きく関わったと推測される。また、そこには横川次郎元満鉄北満経済調査所長をはじめとして、満洲国政府あるいは満鉄など旧植民地機関にいた日本人留用者が関わっていたという。

『偽満時期 東北経済統計』は、1. 総表(28ページ, 43表)、2. 工業(125ページ, 54表)、3. 鉱業(126ページ, 126表)、4. 農業(29ページ, 16表)、5. 林業(22ページ, 18表)、6. 畜

産業 (16ページ, 11表), 7. 水産業 (7ページ, 9表), 8. 塩業 (10ページ, 8表), 9. 交通, 通信 (78ページ, 79表), 10. 商業 (26ページ, 21表), 11. 財政, 金融 (28ページ, 29表), 12. 物価 (18ページ, 14表), 13. 賃金 (25ページ, 11表), に分けられている。以下, それぞれの項目について『東北統計彙編』と同じく, 対象とされている年次に着目しながら, 収録された統計表の項目を紹介していこう。

1. 総表は, (1)人口と資源, (2)生産力発展状況, (3)経済発展と敵偽の経済政策, に区分される。(1)には, 人口・職業別人口 (1941年)・鉱物埋蔵量・林業資源 (1942年)・畜産資源 (1943年)が, (2)は, ①総表として, 各種生産量 (1944年)・生産力発展・工農比較 (1931~43年)・ソ連産品比較 (1913~40年)・労働者数 (1941年), ②工業の発展状況として, 工産品発展 (1930~43年)・東北関内・外国比較 (1943年)・会社建設・石炭電気鉄生産率・規模別比較 (1940年)・工業構成 (1940年)・生産消費工業比重 (1940年)・原動機 (1940年)・機械自給率 (1943年)・技術者数 (1940年), ③農業の発展状況として, 耕地 (1940年)・収穫量・趨勢・穀類工業原料作物比較 (1943年)・機械経営・化学肥料消費・耕畜数 (1943年)・商品化率 (1943年), ④交通の発展状況として, 鉄路・汽車・海運・関内日本鉄路比較, が採録される。(3)経済発展と敵偽の経済政策では, ①資本として, 特殊準特殊会社資本比重 (1943年)・同出資別比重 (1945年)・私資本の日本対民族資本比重, ②財政として, 中央財政収支 (1943, 41年), ③金融として, 機関別資金吸収量 (1943年)・預貸率 (1943年), ④交通として, 鉄道運賃 (1941年), ⑤物価として, シェーレ (1936~43年), ⑥労働として, 労働力域外依存率 (1937~43年)・域内中日人労賃比較 (1940年), などが採録される。この部分は全体の総論に該当する。

2. 工業では, (1)総表に, 工場労働者生産額 (1940年)・生産指数 (1938~43年)・生産率能力・1人当たり産額 (1944年)・1000人規模工場比率・資本規模 (1000万円)以上工場・電力・動力・原料燃料, (2)各省の工業分布状況に, 省市工業分布 (1940年)・省工場分布 (1940年), (3)工場規模比較表に, 従業員数別工場区分・同労働者数・同生産額・資本金別企業数, (4)生産状況に, 発電所能力状況 (1941, 43年)・工場別銑鉄産量・同鋼産量・同特殊鋼産量・金属/機械/車両/電灯/硫酸/硫酸アンモニウム/硝酸/ソーダ/苛性ソーダ/塩酸/染料/タイヤ/アルコール/液体燃料/パルプ/紙/豆油/板硝子/セメント/耐火煉瓦/マグネサイト/麻袋/紡織/製粉/製糖/紙煙草/火薬工業生産能力産量 (1937, 40~44年), (5)供求状況に, 販売高 (1940年)・供求状況 (1937, 41, 43年), (6)動力使用状況に, 動力機状況, (7)電力に, 燃料使用状況・使用燃料電力 (1940年)・各都市電力消費量 (1941年)・電力消費 (1936, 40年), (8)原料の自給能力に, 原料自給率 (1940年)・使用原料数量 (1940年), といった統計表が収められている。一見して1940年代のカバレッジの良さが目につく。その圧巻は, (4)生産状況に, 各製品別に26表にわたって収められた生産能力産量表である。この大半は各企業別に44年までの生産実績が網羅されている。

3. 鉱業では, (1)総表に, 東北鉱産概況 (1937, 40, 43年)・省別鉱物埋蔵量・鉱区数 (1942年)・産地一覧 (1942年)・採掘鉱区数・産量・鉱産量価格 (1941年)・同変動 (1937~43年)・鉱廠選鉱能力・工場一覧 (1944年)・会社一覧 (1945年)・製鉄会社一覧 (1944年)・炭礦会社一覧 (1944年)・非金属会社一覧, (2)貴金属に, 山金 (1937~44年)/砂金 (1938~42年)産額・各省産金/各社山金産学/各社砂金産額 (1937, 40~44年)・山金砂金生産比 (1937, 40~44)・純金生産指数 (1937,

40~44)・奉天精錬所産金量・採金船(1942年)・純銀生産(1937, 40~44年)・会社別産銀量,(3)有色金属に,銅鋳生産(1937, 40~44年)・省別/会社別産銅(1937, 40~44年)・銅供求(1940~43年)・鉛鋳生産(1937, 40~44年)・省別/会社別産鉛(1937, 40~44年)・鉛供求(1940~43年)・亜鉛生産(1937, 40~44年)・省別/会社別産量(1937, 40~43年)・同供求(1940~43年)・硫化鉄・各種金属生産供求状況(1938~44年),(4)鉄に,品質埋蔵量・産額/各省/各社別産額(1937, 40~44年)・採鋳設備能力(1944年)・供求状況(1937, 40~43年)・鉄鋳石分析・銑鉄生産(1939~44年)・鞍山製鉄原料動力(1936, 39~43年)・同労働者数(1943年),(5)石炭に,概況(1937, 40~44年)・各省蔵量/生産量/指数/比較(1940~44年)・1人当り平均産額(1936~43年)・供給量/輸出入量/消費量/同百分比(1937, 40~44年)・都市別消費量(1940年)・主要設備(1944年)・自家発電(1944年)・資材量(1937, 40~44年)・1トン当り資材(1941~43年)・電力(1943~44年)・1トン当り資金(1942年)・コークス設備能力生産量(1944年)・同供求状況(1937, 40年)・炭礦都市間鉄道距離,(6)非鉄金属に,石墨/油母頁岩/石油/耐火粘土/マグネサイト/苦灰石/硅石/螢石/石綿/雲母/石灰石/滑石/重晶石/硝石/長石産量・省別・会社別産量・供求状況(1937, 40~43年),ここでも1940年代のカバーの良さが目につく。特に,関係データが希薄な42, 43, 44年のデータがかなり含まれていることが分かる。

4. 農業には,(1)総表として,農業概況(1937, 40, 43年),(2)土地開墾状況として,開墾状況(1940年)・耕地面積変動,(3)農家戸数及農村人口として,農家戸数/人口(1940, 43年)・耕地面積(1937, 40, 43年),(4)生産状況として,農産物生産(1944年)・省別分布(1944年)・歴年生産状況・同収穫量(1935~44年)・耕種面積収量(1937, 40, 43年)・生産価格歴年比較(1937, 40, 43年)・生産総価額(1937, 40, 43年)・穀物工業原料・作物生産比較(1944年),(5)供求状況として,農産物状況(1937, 40, 43年)・用途別分配(1944年)・輸出状況(1937, 40, 43年),が採録される。

5. 林業には,概況(1942, 43, 45年)・面積(1942年)・伐採量(1942年)・蓄積状況(1942年)・面積蓄積詳表(1942年)・用途別産量(1943~45年)・各省歴年産量比較(1939, 40, 43年)・一般木材需給(1939~43年)・枕木需給(1942~43年)・森林鉄路(1944年)・放流施設・貯木場・労働者(1945年)・役畜需給計画(1945年)・工場状況,が採録されている。

6. 畜産業では,東北家畜家禽状況(1937, 40, 43年)・各省同(1943年)・増減・主要耕畜省別分布(1943年)・普通家畜(1943年)・畜産/加工品・毛皮/皮革(1938年),が採録される。

7. 水産業には,東北漁業(1937, 40, 42年)・淡水海水漁撈比較(1937, 40, 42年)・各省比較(1942年)・戸数漁民数(1937, 40, 42年)・各省漁民分布(1942年)・漁船数・水産加工(1937, 40, 42年)・加工種別(1942年)・価格(1937, 40, 42年),が採録される。

8. 塩業では,塩需給(1937, 41, 43, 44年)・塩田状況(1941年)・塩産量(1937, 40, 43年)・塩灘・専売局所轄塩灘(1941年)・製塩用途消費(1941年)・省別消費量(1941年),が採録される。

9. 交通,通信では,東北鉄路発展状況表(1937, 40, 41, 42, 43年)以下,(1)鉄路,(2)自動車運輸,(3)水運,(4)郵政,(5)電信に区分される。さらに(1)鉄路では,①線路として,主要線路(1944年)・線路区分(1944年)・線路状況,②車両として,車両保有数(1945年)・保有客車/貨車

数(1945年)・搭載重量別貨車区分・使用年数(1940年), ③職工として, 職工数(1937~41年)・業務量(1937~41年)・単位当必要職員数(1937~41年)・工具就業年(1940年)・昇格標準・就労日(1937~41年)・賃金率(1937~42年)・満鉄管内逃職員数(1937~41年), ④「運転」として, 貨車運用率・1日km・装載効率・1日平均列車回数(1937~42年)・速度, ⑤運輸として, 運輸成績(1937~44年)・乗降数(1943年)・貨物運輸(1937~44年)・主要産品輸送(1937~42年)・主要駅貨物発着(1937, 40, 42年)・貨物km(1937, 40, 43年)・毎月運輸状況(1937, 39, 42年)・同指数, ⑥事故として, 運転/営業事故(1937~42年), ⑦鉄路工廠として, 工具数(1937~41年)・車両生産(1937, 39, 41, 43年)・修理車両数(1937~41年), ⑧資材材料として, 資材収集(1939~42年)・石炭使用量(1937~41年)・消耗油類(1937~42年)・枕木一覧(1937~41年), ⑨営業収支として, 営業収支(1937~43年)・客車運賃(1937~44年)・平均運賃収支(1937~41年)・鉄路経費(1937~41年), などの統計表が含まれる。(2)自動車運輸には, 運輸状況・営業km・日車数・走行km(1937~43年)・職員数(1937~41年)・旅客/貨物運輸(1937~43年)・産品トン数(1937~41年)・各局発送/運輸貨物(1941年)・歴年営業収支(1937~42年)・工廠状況(1938年)・使用燃料・交通状況(1940年)が, (3)水運には, 東北航運(1937~42年)・東北河川水運・松花江黒龍江航行距離・航行期間(1937, 41, 43年)・船隻数(1939年)・航区km/配船(1944~45年)・乗船人数・載運貨物量・鉄道運輸比較(1937, 40, 42年)・江運局営業収支(1938~42年)・港湾状況(1937~42年)・東北4港出入船隻(1938~42年)・同外国航線(1937~43年)・同沿岸航線(1937~43年)・港湾設備(1944年)が, (4)郵政には, 歴年郵政事業(1937~44年)・局数(1937, 41年)・郵路総km(1937~39年)・職員数(1937, 40, 41年)・郵便数(1937~43年)・小包件数(1937~43年)が, (5)電信には, 電報電話放送事業(1937~45年)・技術員数(1945年)・電報局電報数(1937~45年)・電話局電話数(1937~45年)・電話線施設(1941年)・放送局数(1937, 43, 45年)・聴取家庭戸増減(1937~44年)・同主要都市(1937, 41, 42年), などが含まれる。ここでは『満鉄統計月報』などを用いた鉄道関係統計が大変に充実している。また, 1940年代のカバーもかなりできる。ただし, 道路や市内交通に関するデータは採録されていない。

10. 商業は, (1)対内商業と(2)対外商業すなわち貿易とに区分されている。(1)対内商業では, 商業人口(1937, 39, 40年)・商店規模(1937, 40, 43年)・商店経営規模(1939年)・同国籍別(1939年)・各省分布(1939年)・経営形態(1939年)・営業組織(1939年)・資本規模(1939年)・資本金額/販売高/利潤額/店員数(1939年)・7大都市商業(1939年), に関するデータが採録されている。なお, ここには「附図」として, 生活必需品および農産物統制配給機構図が収められている。(2)対外商業では, 貿易収支(1937, 40, 43年)・輸入消費財比率(1937, 40, 43年)・重要輸出品(1937, 40, 43年)・輸入価格(1937, 40, 43年)・東北対主要貿易国輸出入(1937, 40, 43年)・各税関貿易(1937, 40, 43年)・輸出品/輸入品仕向地比較(1937年), が採録されている。

11. 財政・金融も, (1)財政, (2)金融に区分される。(1)財政では, 歴年歳出入決算(1937~44年)・歳入目(1937, 40, 43年)・歳出目(1941年)・中央地方税比較(1937, 40, 43年)・中央税細目(1937, 40, 43年)・地方税細目(1942, 43年)・平均税負担額(1937, 40, 43年)・満洲国種類別公債額/平均公債負担額(1937, 40, 42, 43年)・内債消化率(1937, 40, 42年)・公債引受者/額(1942, 43, 44年)・歳入中印紙専売収入比(1937, 40, 43年)・専売事業益(1938, 40, 41年)・満

洲国特殊会社投資額(1944, 45年), などのデータが, (2)金融では, 満洲中銀発券高(1937~44年)・主要機関融資額(1937, 40, 43年)・預金額(1939, 41, 43年)・国際収支(1937, 40, 43年)・企業投資額(1945年)・満洲中銀資金循環(1937, 40, 43年)・金融機関証券投資額(1944年)・保険収入(1939, 40, 41年)・預金者構成(1941~44年)・第1/2次5カ年計画資金計画・特殊/民間会社資本比較(1943年)・中日出資者比率(1942年)・資本蓄積状況(1939~44年)・歴年国際収支(1938, 40, 43年)・日本資金調達計画(1937, 40, 43年), などのデータが取められている。

12. 物価では, (1)全東北平均小売物価指数で, 商品別/都市別(1937~43年)・7主要都市別(1937, 40, 41, 43年)が, (2)全東北平均卸売物価指数で, 各類商品別/産品別/都市別(1937~43年)・8主要都市別(1937~43年)・工業原料製品が, (3)各主要都市間比較で, 瀋陽基準小売/卸売物価指数(1940, 43年)が, (4)都市間価格で, 瀋陽・哈爾濱・長春間価格/価格指数(1942~44年)・公定/間価格比較(1942~44年)が, (5)商品価格比較では, 6主要商品価格比較(1934, 38, 43, 49年)が, 採録される。第1に注目すべきは, 満洲中央銀行資料を用いて, 主要な消費財に関する間価格があげられていることであろう。「間価格」として示された数値がいかなる概念から析出されたものか吟味が必要ではあろうが, 1940年代の満洲經濟が陥ったインフレや中国系經濟に「抵抗」の姿として拡大した間經濟を考えるうえでも貴重なデータであろう<sup>(2)</sup>。第2には, 「6主要商品価格比較」表のように, 解放後1949年のデータが含まれる点である。このデータは, 東北行政委員会商業部の資料が用いられている。

13. 賃金では, 賃金指数(1937, 40, 44年)・平均労働時間(1936, 38, 39, 40年)・部門別平均賃金(1936~40, 44年)・瀋陽労働条件生活費(1943年)・部門別平均賃金(1936, 38, 39, 40年)・部門別最高最低賃金(1936年)・部門別平均賃金比較(1936年)・特殊準特殊会社新採用者賃金昇給率(1940年)・満洲電業最高最低賃金(1935年)・満洲中銀職員平均収支(1943年)・収入種比率(1943年)・公務員平均収支(1942年), が収録される。

『偽滿時期 東北經濟統計』の最大のメリットは, その対象時期にある。すでに取り上げた『東北統計彙編』も1940年代のデータをかなり含むものであったが, それでも43, 44年段階になると手薄になる点は否めない。しかし, 編纂作業が進められた時期のズレに起因するのであろうが, 『偽滿時期 東北經濟統計』では, この年次のデータが相当に充実している。一部の統計表では45年, あるいは解放後の数値が掲げられているものもある。これらの時期について, 他に代替し得る史料がなかなか見出せない現状では, 同書の利用価値は大変に高い。東北經濟に関する中国側の代表的な研究である孔経緯『新編中国東北地区經濟史』の第3編「偽滿時期東北地区經濟的特殊經歷」でのデータのかなりが, 先の「東北經濟小叢書」と『偽滿時期 東北經濟統計』から採られていることから見て, 中国においても, この時期の統計データとして同書以上のまとまった史料は見出されていないか, あるいは簡便に利用可能な状況にあるものはないのではないかと推測できる<sup>(3)</sup>。

また, 『偽滿時期 東北經濟統計』もデータの出所は大変詳細に明示されている。その点でも, 『東北統計彙編』と同様にデータの信憑性は高いと見て差し支えない。木庭氏によりまとめられ, 復刻版に収録された「資料来源」一覧によれば, その総数は309冊に及ぶ。中心は満洲国政府あるいは満鉄資料であり, この点は『東北統計彙編』と同様で, 実際に利用資料の多くは

両書でも相当数重複する。ただし、『偽満時期 東北経済統計』では、「東北経済小叢書」や資源委員会編纂資料といった国民党側で編纂された史料もまたかなり利用されていることが注目される。

『東北統計彙編』、『偽満時期 東北経済統計』とも個々の出所データに何らの加工も加えられていない。しかし、『東北統計彙編』が全体として揃えられた限りの手持ちのデータをランダムに掲出しているという印象であるのに対して、『偽満時期 東北経済統計』では、満洲経済を急速に膨張させることとなった「満洲産業開発五カ年計画」が発動した康德5（1937）年を起年として、それ以降の時系列データをできるだけ表示しようとする、一定の編集方針が見て取れる。もちろん利用可能な満洲国統計にこの時点を起点にするものが多かったという実際的な理由もあったろう。ともかく『偽満時期 東北経済統計』のほうが、複数の資料が組み合わされて作成された統計表が多く、統計書としてはより充実したものとなっていると言うことはできよう。

『偽満時期 東北経済統計』は、編纂時期がやや遅いため時期的なカバレッジの範囲がそれだけ広い、また全体的なボリュームが大きい、さらに経済統計に特化している、などの理由から、経済資料としては『東北統計彙編』より利用価値が高いことは間違いない。特に、鉱工業のデータの充実の特筆すべきものがある。これは旧植民地時期の東北経済の構造的特質を反映したものであるとともに、当時の中国共産党にとっての東北経済の位置づけの反映でもあったと思われる。しかし、経済統計書として見ると、実物経済に関する統計データの充実に比べ、財政・金融といった信用経済に関する統計データがやや手薄であるという不十分点をあえて指摘できるであろう。

#### 〔注〕

- (1) 同書のページは分冊スタイルで付してあり、「実質」とはそれら各分冊のページ数の集計であり、復刻版に付された通しのページ数とは異なる。以下の叙述に分冊単位でページ総数を入れた関係上、それらの合計をここで「実質」の総ページ数とする。
- (2) 安富歩『『満洲国』経済開発と国内資金流動』（山本有造編『「満洲国」の研究』緑蔭書房、1995年）266ページ。
- (3) 孔経緯『新編中国東北地区経済史』長春、吉林教育出版社、1994年。